

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

奈良県生駒市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

生駒市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

地域新電力事業を中心とした経済・社会・環境
資本活用の最適化

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

生駒市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

人口減少のさらなる進行という人口構造の変化が想定されることから、「住宅都市」としての基本的な方向性を受け継ぎながら、多様な暮らし方に対応した都市へまちづくりを進めることにより、「ベッドタウン」から脱却し、「生駒に住みたい」、「生駒にいつでも住み続けたい」と思われるまちを目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも 経済成長も	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 13 気候変動に 具体的な対策を	

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	いこま市民パワーによる雇用創出【8.3,8.5】	2019年6月 3人	2020年	3人	2030年	11人	0%
2	いこま市民パワーの一般家庭への電力供給戸数【8.3,9.4】	2019年6月 0.0戸	2020年	24戸	2030年	5,000戸	0.48%
3	市内居住の推奨意欲を持つ人の割合【17.17】	2018年 62.7%	2020年	60%	2030年	66%	-82%
4	1人あたりCO ₂ 排出量【7.2,7.3,13.3】	2016年 2.47 t-CO ₂	2019年	2.08 t-CO ₂	2030年	1.85 t-CO ₂	63%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・いこま市民パワーは平成29年度に電気供給を開始して以来、安定的な経営を実現している。公共施設に設置した太陽光発電及び小水力発電に加え、木質バイオマス発電所からの電力調達を継続し、地域のエネルギーの調達に努めるとともに、収益を活用したコミュニティサービスとして、複合型コミュニティづくりへの支援や小学生登下校見守りサービス等でまちづくり事業へと還元するなど、目指すモデルの実現に向けた体制が整いつつある。
- ・いこま市民パワーによる一般家庭への電力供給が令和2年9月に開始し、令和2年度末時点での供給戸数は24戸となった。
- ・CO₂排出量について着実に削減できている。
- ・住民の啓発意識を高めるには、いこま市民パワーを軸とした環境・経済・社会を総合的に向上する循環型まちづくりを進め、住民の生活利便性の向上に直結するサービスの提供や地域課題解決を行うことが必要である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	都市構造の再設計	空き家流通促進プラットフォーム取扱件数	2018年度 25 件		2019年 59 件	2020年 81 件	2021年 115 件	62%
2	ごみ排出量の削減	1日1人当たりの家庭系燃えるごみの排出量	2018年度 432 g		2019年 440 g	2020年 454 g	2021年 416 g	-138%
3	高齢者支援	介護予防・日常生活支援総合事業参加人数	2018年度 124,266 人		2019年 111,272 人	2020年 65,646 人	2021年 154,182 人	-196%
4	子育て支援	市直営の地域子育て支援拠点利用者数	2018年度 26,518 人		2019年 21,893 人	2020年 17,110 人	2021年 28,390 人	-503%
5	スローツーリズムの推進	観光ボランティアガイド利用者数	2018年度 2,181 人		2019年 2,719 人	2020年 813 人	2021年 2,246 人	-2105%
6	農業の振興	青年新規就農者数	2018年度 13 人		2019年 14 人	2020年 15 人	2021年 16 人	67%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・自律的好循環の核として設立されたいごま市民パワーは、電力小売事業による安定的な収益をベースとした持続可能なまちづくりの実現に向け、取組を継続している。平成29年度の供給開始以降、着実に供給先を拡大しながら、経営の安定を優先しつつ、コミュニティサービスの拡大に向けて取り組んでいる。引き続き、地域のエネルギーを最優先で調達しつつ、令和2年度に新たに供給開始した市内家庭等の域内需要家への供給拡大を通じ、エネルギーの地産地消の達成に向けて取り組む。地域課題の解決と市民活躍の受け皿となる「まちづくり会社」を目指し、電力小売事業とまちづくりに取り組むコミュニティサービス事業の両輪で施策を推進する。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・「2 ごみ排出量の削減」については、家庭系の燃えるごみ以外の排出量も増加しており、新型コロナウイルスの影響で家にいる時間が増えたためと考えられる。
- ・「3 高齢者支援」については、新型コロナウイルスの影響で参加人数が減少したが、感染拡大防止に努めながら継続して実施していく。
- ・「4 子育て支援」については、市直営の地域子育て支援拠点が新型コロナ緊急事態宣言により4月1日～5月24日まで閉所。5月25日より予約制定員制、7月27日より定員制にて開所した。この影響で利用者は減少した。今後も感染症対策を徹底しながら開所する。
- ・「5 スローツーリズムの推進」については、新型コロナウイルスの影響により3月～8月まで観光ボランティアガイドの会が活動を自粛、9月以降活動再開後も企画ガイドの募集定員を減らす等の理由からガイド件数は約三分の一、利用者数で約二分の一となった。コロナ禍への対応として「音声ガイド付き」ウォーキングマップ第一弾を市ホームページで公開。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（4）有識者からの取組に対する評価

・「ベッドタウンからの脱却」には、もう少し各種事業の位置づけの明確化や連携強化が必要だと思料する。テーマが特徴あるものだけに、さらに期待する。

・市内居住の推奨意欲を持つ人の割合の伸びが芳しくないが、この要因が何かをよく精査し、対策を講ずるべきだと思料する。なお、指標の意味が明確でないため、検討が望まれる。

2. 特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

地域新電力事業を中心とした経済・社会・環境資本活用の最適化

(2) モデル事業又は取組の概要

平成29年に設立した地域新電力会社「いこま市民パワー」を核として日本版シュタットヘルケモデルを実現する事業を中心に、市民参画によるまちづくり、市内産業の活性化を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①いこま市民パワーの事業における雇用の創出 ②シェアリングエコノミーの推進	【取組内容】 いこま市民パワーによる地域人材の雇用 【事業費等】 市の負担なし	いこま市民パワーによる雇用創出	2019年6月 3人		2019年度 3人	2020年度 3人	2021年度 4人	0%
【社会】 ①日常の“ごみ出し”を活用した「社会コンビニエンス」事業 ②セカンドキャリア人材のまちづくりへの参加 ③女性への活躍促進	【取組内容】 複合型コミュニティづくり事業 【事業費等】 1,000千円	資源循環・コミュニティステーションの設置	2019年6月 0ヶ所		2019年度 0ヶ所	2020年度 2ヶ所	2021年度 2ヶ所	100%
【環境】 ①住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進 ②公共施設への再生可能エネルギーの率先的な導入 ③資源循環・コミュニティステーションによる資源の再利用	【取組内容】 ・家庭用の太陽光発電等の設置補助 ・複合型コミュニティづくり事業 【事業費等】 20,257千円	再生可能エネルギーによる発電容量	2018年 25,245 kW		2019年度 27,135 kW	2020年度 28,934 kW	2021年度 31,845 kW	56%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・生駒市が令和元年度に環境省補助を活用して実施したいこま市民パワーを中心とした新しいエネルギーモデルの実現に向けた検討業務を踏まえ、いこま市民パワーにおいて令和7年度を目標年度とする具体的な数値目標と令和12年に向けて地域の課題解決と市民の活躍の受け皿となる「まちづくり会社」になるという方針を示した中長期計画を策定。次年度以降の取組の推進に向け、進捗を整理し、方向性を明確化。

・令和元年に環境省補助を活用して実施した「日常の“ごみ出し”を活用した『社会コンビニエンス』事業」にて検証を行った、資源循環・コミュニティステーションの取組は、令和2年度から生駒市による複合型コミュニティづくりとして事業を開始し、いこま市民パワーと連携しながら実施した。【詳細は後掲】

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いこま市民パワーによる日本版シュタットベルケモデル構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

いこま市民パワーを核として、電力小売り事業により、経済の活性化を図り、収益をコミュニティサービスに活用し地域課題の解決に取り組む、日本版シュタットベルケモデルを構築する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>●再生可能エネルギーの拡大 いこま市民パワーにおいて、2019年から開始した市内剪定枝も活用する民間バイオマス発電所からの電力調達を継続し、同社の再生可能エネルギー比率は調達電力ベースで10.4%となった。 供給の安定性、価格、再生エネルギー比率等を総合的に勘案して調達先を決定することとし、令和3年度の調達先を公募、みんな電力株式会社から調達することを決定し、令和3年度の調達電源に占める再生可能エネルギー比率が約80%まで大きく向上する見込みとなった。</p>	<p>●コミュニティサービスの実施 いこま市民パワーの収益を地域に還元して実施するコミュニティサービスとして、市内全小学校における1年生を対象とした「登下校見守りサービス」の一部無料期間を延長するサービス拡充を継続したに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内各校の休校措置を受け、各世帯の負担を軽減するため、無料期間を3か月延長して実施した。 SDGsカードゲーム公認ファシリテーター資格取得費用補助を行い、市民1名が資格を取得した。</p>	<p>●資源循環・コミュニティステーション ・「資源循環・コミュニティステーション」の取組は、令和元年度に環境省補助を活用して実施したモデル事業を踏まえ、令和2年度から「100の複合型コミュニティづくり」事業として従前の資源回収機能に特化した枠組みから各実施場所毎のニーズに合わせた拠点づくりとして市が推進している。令和2年度は市内6自治体で各自治会が主体となりながら本事業に取り組み、うち2ヶ所が資源回収も実施している。いこま市民パワーとしても、コミュニティサービスの充実支援として、ワークショップの開催や伴走支援を行った。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】いこま市民パワーの電源に占める再生可能エネルギー比率	2018年 2.7 %		2019年度 10.4 %	2020年度 10.4 %	2021年度 継続的に向上	良好
2	【環境→経済】【社会→経済】いこま市民パワーによる雇用創出	2019年6月 3人		2019年度 3人	2020年度 3人	2021年度 4人	0%
3	【経済→社会】収益還元検討ワークショップの開催	2019年6月 0回/年		2019年度 0回/年	2020年度 0回/年	2021年度 3回/年	0%
4	【社会→環境】再生可能エネルギーによる発電容量	2018年 25,245 kW		2019年度 27,135 kW	2020年度 28,934 kW	2021年度 31,845 kW	56%
5	【環境→社会】資源循環・コミュニティステーションの設置	2019年6月 0か所		2019年度 0か所	2020年度 2か所	2021年度 2か所	100%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

自律的好循環の核となるいこま市民パワーでは、設立以来堅調に黒字を維持しつつ、収益の地域還元に取り組んでいる。設立5年目となる令和3年度を迎えるにあたり、これまでの進捗を踏まえ、令和3年度から5年間の計画と10年後の長期ビジョンを掲げた中長期計画を策定。これまでの取組を拡大させながら、市民活躍の受け皿となる「まちづくり会社」としての役割を担うことも将来像に据えている。引き続き生駒市と連携しながら、SDGs未来都市いこまの推進に取り組んでいく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・「3. いこま市民パワーにおける収益還元検討ワークショップの開催」は新型コロナウイルスの影響等により実施を見送ったため未実施。
- ・「5. 資源循環・コミュニティステーションの設置」は「複合型コミュニティづくり」事業として生駒市で自治会を対象に補助を実施したほか、いこま市民パワーから伴走支援を行ったことにより、市内6自治体で各自治会が主体となりながら本事業に取り組み、うち2ヶ所が資源回収も実施している。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・開催が出来なかったとはいえ、「いこま市民パワーにおける収益還元の検討」をワークショップにより行おうとしたプロセスデザインは評価できる。実施時には形式的ではない市民参加を期待する。
- ・先導的取組の指標のうち2つは極めて小さい数字で達成を判断するようにしているようだが、より安定的で事業進捗を的確に示すような指標に変更するべきだと思料する。